

1 お金との付き合い方

生徒用テキストp.6-11

学習のねらい

- ▶ 計画的に手元のお金を管理する必要性とその方法を学ぶ。
- ▶ 支出の中身がニーズかウォンツかを判断し、収入の範囲で支出の予算を立てて、将来の計画に備えて貯蓄できるようにすることを学ぶ。
- ▶ 個人の家計は社会とつながっており、その一員として責任があることを学ぶ。

FPからの一言

それぞれが描くライフプランを実現させるには、資産形成のため支出を管理できるかどうかにかかります。若いうちに家計管理の基本を身につけることが大切です。また、社会の一員として、社会のためにお金を回すという考えを持って欲しいものです。

解説・参考資料

Ⅰ お金を管理するスキルを身に付けよう

▶ 家計管理の大切さ

支出の予算を立てるなどの家計管理を怠ると、たとえ高収入であっても貯蓄することができず、手元のお金をすべて使ってしまうがちである。金融広報中央委員会が毎年行う『家計の金融行動に関する世論調査』を見ても、年収750万円以上の世帯でも、例年1割前後が金融資産ゼロ、つまり貯蓄ゼロとなっている。

▶ 年収別 金融資産がゼロの世帯の割合

(%)

年 収	金融資産あり	金融資産なし
収入はない	35.9	64.1
300万円未満	65.8	34.2
300～500万円未満	75.8	24.2
500～750万円未満	83.1	16.9
750～1000万円未満	88.0	12.0
1000～1200万円未満	89.2	10.8
1200万円以上	91.1	8.9

(金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」
〔二人以上世帯調査〕令和3年より)

Ⅱ 収入の確保と支出の管理の基本

2 支出の中身は「ニーズ(NEEDS)?」「ウォンツ(WANTS)?」

▶ Think! 解説

ニーズとウォンツを考えさせる場合、ウォンツは本人の価値観によるところもある。第三者から見て不要であっても、本人にとっては大切であるなら、価値観を押し付けるのは避けたいところである。

ウォンツが多いようなら、優先順位を付けさせることが大切である。貯蓄できる家計にするには、優先順位の低いウォンツの予算を縮小する、先延ばしにする、取りやめるなどの判断が必要である。

Ⅲ 世界とつながる私のお金

3 私のお金が世界を良くする

▶ SDGs (エスディーゼーズ 持続可能な開発目標)

2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能で、より良い世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。



▶ ESG投資について

▶ ESG投資とは

従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)といった要素を考慮した投資のことを指す。特に、年金基金など大きな資産を中長期で運用する機関投資家を中心に、企業経営のサステナビリティを評価するという概念が普及し、気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして、持続可能な開発目標(SDGs)と合わせて注目されている。

日本においても、投資にESGの視点を組み入れることなどを原則として掲げる国連責任投資原則(PRI)に、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2015年に署名したことを受け、ESG投資が広がっている。

☆ (動画)「ESG投資」(約3分)

ESG投資が環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資であることや、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に関わっていることについて解説し、私たちのお金がより良い社会の実現につながることを伝える内容になっています。

▶ 個人でできるESG投資

ESG投資信託	個人が行える最も手軽なESG投資といえる。投資信託(Lesson3参照)のなかで、組入れ内容の選択にESG要素を考慮したものである。
ESG関連指数連動型ETF	証券市場に上場され株式のように売買できる上場投資信託(ETF)のなかで、ESG関連銘柄を選んだ株価指数(S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数など)に連動して値動きするものである。
SDGs債	再生可能エネルギーなどグリーンプロジェクトの資金調達のため発行されるグリーンボンドなどがある。個人向けのものも最低購入単位が大きく(300万円以上など)、初心者にはハードルが高いのが現状である。

▶ プラスONE 「寄付とクラウドファンディング」の詳細

寄付	賛同できる活動に資金を役立ててもらいたい場合、直接寄付するという方法がある。寄付先が国や地方公共団体、特定の法人(公益社団法人、公益財団法人、認定NPO法人など)の場合「寄付金控除」が使える。所得税・住民税の節税につながる。
クラウドファンディング	インターネットを通じ、事業やプロジェクトのための資金を、その内容に賛同する支援者から集める仕組みである。応援したい相手がいる場合、手軽に支援でき、支援額に応じて商品などのリターンが期待できるのが一般的である。